

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	地方創生臨時交付金実施計画事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (A)	補助対象事業費(B)=(C)から(F)の合計				補助対象外経費 (A)-(B)	備考①	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果	効果の想定方法・理由等について ①効果の測定方法 ②効果を判定した理由と事業の評価
								国庫補助額 (C)	交付対象経費 (D)	起債予定額 (E)	その他 (F)						
1	単	みずほ子育て応援 給付金事業	子ども支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する給付金の支給 ②③ 職員時間外手当 120千円(4か月×30千円) 消耗品 60千円/0A用紙 5千円/通知文書等印刷製本費 83千円 郵送料 564千円(94円×6,000通) 口座振替手数料 660千円(110円×6,000件) 封入作業等アウトソーシング 311千円 給付金 95,000千円(10千円×9,500人(児童手当の受給対象児童数(公務員含む)) ④ 児童手当受給者	R2.5	R3.3	87,734,873	87,734,873	0	87,734,873	0	0	0	R2.5.22 事業実施要綱公布 ホームページにより事業を周知 R2.6.1 広報により事業を周知 R2.6.9 給付金の支給申込みを送付 R2.6.25 拒否の届出のない者に給付金支給。以後新たに対象になった者について随時支給。	・支給対象児童数 8,696人 ・給付金(実績額)86,960千円	効果的であった	①支給対象者数 ②支給の申し込みを行い、拒否をされる場合、市へ届け出ることとしていたが、届け出た者はいなかった。 生活への支援を必要とする者に、迅速に受給者の手元に給付金が行き渡るよう支援ができた。
2	単	市内事業所活性化 対策事業(地域振 興券発行)	総合政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため地域振興券を配布し、振興券活用により地域経済の維持を支援する。 ②③ 消耗品(封筒・PR用品) 993千円/地域振興券・PRチラシ等印刷製本費 3,229千円 郵送料 4,321千円(94円+320円簡易書留×10,345人) 派遣業務委託料 546千円 封入作業等アウトソーシング 242千円 地域振興券 104,350千円(10千円×10,435人(対象児童数(0歳~18歳)) 「その他」は寄附金 ④ 18歳未満の子育て世帯	R2.6	R3.5	109,506,491	109,506,491	0	106,506,491	0	3,000,000	「その他」 は寄附金	R2.6.1~R2.12.28 かきりん振興券取扱い事業所を募集 R2.6 商工会会報にチラシを同封 R2.7.1 ホームページ及び広報にて事業の周知 R2.7.22 振興券交付事業実施要領を策定 R2.7.22 対象者に振興券を郵送 R2.7.22~7.31 振興券取扱い事業所へのほり及びポスターの配布 R2.8.1 ホームページ及び広報にて再度事業の周知 R2.9~R3.3 振興券取扱い事業所より毎月請求書を受付、随時事業所へ支払い R3.5 事業完了	対象者:平成14年4月2日から令和2年4月1日までに生まれた子ども(令和2年度の高校生以下の子ども)で、令和2年4月1日時点で瑞穂市に住民票がある方(令和2年3月末時点の対象者10,435人) 交付額:1人あたり10,000円(かきりん振興券1,000円綴り×10枚) 商品券換金額 104,001,000円、郵送料 3,660,098円、印刷製本費 1,250,799円、消耗品 374,704円、簡易業務委託料 219,890円	非常に効果的であった	①交付振興券の利用率 ②かきりん振興券交付額104,350千円のうち104,001千円分(99.66%)が市内事業所で利用され、消費喚起による地域経済の活性化につながったと考えられる。
3	単	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大 防止協力金	商工業課観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大のため、県の休業要請に応じて、第1弾はR2.4.18~R2.5.6まで、第2弾はR2.12.18~R3.1.11までの間、施設の休止や営業時間の短縮に協力する対象に県が協力を支給した市内事業者分の負担金 ②③ 第1弾分 負担金 46,901千円(297事業所分) 第2弾分 負担金 12,500千円(130事業所分) ④ 岐阜県	R2.5	R3.3	51,950,796	51,950,796	0	51,950,796	0	0	0	第1弾実施期間:R2.4.18~R2.5.16 第2弾実施期間:R2.12.18~R3.1.11 事業主体の県への負担金は、第1弾、2弾共にR3.3.26支払	市内事業者への 第1弾交付件数 297件 交付金額 140,702,964円 市の負担金 46,900,796円 第2弾交付件数 101件 交付金額 101,000,000円 市の負担金 5,050,000円	非常に効果的であった	①対象事業者の現地調査を実施。 ②県より協力金の支給対象店舗の一覧が送付されており、市内事業者について実態(営業の有無や内容)を確認している。営業時間の制約により経済活動が抑制されているため、県からの協力金の支給により、経営支援になっている。 また、当協力金の効果もあり、市内の飲食店においてこれまでクラスターは発生していない。
4	単	コロナに負ける な!瑞穂市飲食店 応援キャンペーン	商工業課観光課	①新型コロナウイルスの影響を受けている市内の飲食店に対し、テイクアウト・デリバリー事業に新規参入するための支援を行うもの ②③ のほり・チラシ等消耗品 372千円/チラシ印刷製本費 64千円/PR業務委託料 1,307千円/テイクアウト及びデリバリー参入促進事業補助金 4,900千円(70千円×70事業所) ④ 市内の補助金申請を行った希望事業者 ※その他は「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応地域の活力補助金」	R2.4	R3.1	5,319,901	5,319,901	0	3,719,901	0	1,600,000	0	R4.4.16 市HPにて周知開始 R2.5.7~12.28 補助申請受付 R2.7.8 地域情報誌でのPR R3.1.15 事業完了	補助交付件数57件 補助額3,839,462円 地域情報誌掲載事業者数31店のほり、チラシ印刷 391,439円 地域情報誌掲載経費 1,089,000円	非常に効果的であった	①補助金交付件数 ②市内飲食店事業者190店(2016経済センサスより)のうち57店が当補助をきっかけとして新たにテイクアウト、デリバリーを開始することができ、飲食店事業者の支援につながった。
5	単	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえて 行う雇用対策に係 る事業	総合政策課 医療保険課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、離職または内定取り消しを受けた方を対象とした会計年度任用職員(行政事務補助員)2人の募集を行い雇用するもの。 ②③ 当該会計年度任用職員にかかる報酬 2,552千円(136千円×9か月×2人、時間外相当分104千円) / 期末手当 158千円(2人分) / 通勤手当76千円(4,200円×9か月×2人) / 社会保険料 418千円 ④市役所雇用者の給与 ※その他は「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応地域の活力補助金」	R2.7	R3.3	1,408,301	1,408,301	0	708,301	0	700,000	「その他」 は県補助	R2.7.1 広報みずほ、ホームページ、ワークにて会計年度任用職員を募集 R2.8.1~R3.3.31 1名雇用	新型コロナウイルス感染症の影響により離職した方を1名雇用 会計年度任用職員報酬1,087,360円、共済費173,784円、各種手当 147,157円	非常に効果的であった	①雇用実績 ②新型コロナウイルス感染症の影響により離職した求職者1名の雇用を行うことができた。
6	単	感染症予防対策事業 (福祉医療・国保 所得申告関係)	医療保険課	①感染症予防対策として、福祉医療受給者証の一斉更新申請事務、国保の所得申告をこれまでの窓口申請から郵送申請に変更するもの。 ②③ 案内封筒印刷(42円)+返信用封筒(34円)×2,100枚×1.1=176千円/郵送料 387千円/紙折・封入アウトソーシング 615千円 /国民健康保険事業繰出金 495千円(印刷製本113千円/郵送料327千円/アウトソーシング55千円) ④瑞穂市 ※その他は「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応地域の活力補助金」	R2.5	R2.10	796,542	796,542	0	596,542	0	200,000	「その他」 は県補助 300,000の 内200,000	R2.10.7福祉医療人材派遣 R2.5.26国保返信用封筒 R2.7.17福祉医療返信用封筒 R2.6.30紙折り R2.11.6郵便料 以上、各事業完了日	委託料545,600円 国保特会提出金81,311円 需用費27,962円 役務費141,669円 以上を執行による感染拡大防止	非常に効果的であった	①郵送提出を受けた件数(1888通) ②非接触対応による感染拡大防止の明らかな効果
7	単	感染症予防対策事業 (福祉関係)	子ども支援課	①感染症予防対策として児童手当等福祉関係申請をこれまでの窓口申請から郵送申請に変更するもの。 ②③ 封筒印刷代 53千円/現況届案内郵送料 560千円/12現況届封入封筒作業委託 26千円 ④瑞穂市 ※その他は「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応地域の活力補助金」	R2.5	R3.1	477,776	477,776	0	377,776	0	100,000	「その他」 は県補助 300,000の 内100,000	児童手当現況届提出依頼文書に返信用封筒(受取人払い封筒)を同封し、密を避けるため窓口でなく郵送による提出の案内を行った。	・児童手当現況届提出者 4,745人 ・郵送による提出者 4,156人	非常に効果的であった	①申請者が郵送提出した割合(87.6%) ②直接対面方式から郵送により現況届の申請方式に改善し、感染機会の抑制になった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	地方創生臨時交付金実施計画事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始期	事業 終了期	総事業費 (実績額) (A)	補助対象事業費(B)=(C)から(F)の合計					補助対象外経費 (A)-(B)	備考①	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果	効果の想定方法・理由等について ①効果の測定方法 ②効果を判定した理由と事業の評価
								国庫補助額 (C)	交付対象経費 (D)	起債予定額 (E)	その他 (F)							
8	単	飲食店スタンプラリー	総合政策課	①新型コロナウイルスの影響により、売上げが激減した飲食事業者への客足を取り戻すため、特典つきスタンプラリーを実施する。500円以上の飲食により、シールを1枚提供し、異なる店舗でもシール集めると1,000円分の「かきりん振興券」と交換可能とするもの。 ②③のほり(200本)308千円/スタンプラリーカード(10千枚)86千円/偽造加工シール(50千枚)108千円/チラシ印刷(20千枚)201千円/スタンプラリー補助金(1千円×5千人)5,000千円 ④市内飲食業者 ※その他は「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応地域の活力補助金」	R2.7	R3.2	6,090,992	5,702,000	0	5,402,000	0	300,000	388,992	「その他」は県補助	R2.7.1 ホームページ及び広報にて事業の周知、スタンプラリー取扱い事業所を募集 R2.7.22 振興券交付事業実施要領を決定 R2.7.22~7.31 スタンプラリー参加店舗にスタンプカード、シール、のほり、チラシを配布 R2.8.1 ホームページ及び広報にて再度事業の周知 R2.8.1~9.29 スタンプラリー実施 R2.9~R3.2 スタンプラリー参加店舗より請求書を受付、随時事業所へ支払い R3.2 事業完了	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが激減した飲食事業者へ客足を取り戻すため、参加店舗へスタンプカードとシール、その他機材を無料で配布。500円以上の飲食につき、スタンプカード1枚を配布。異なる店舗で5つのスタンプを集めた方に、かきりん振興券1枚(1,000円)と交換。 ・商品券換金額(振興券使用実績)4,975,000円、消耗品 829,433円、印刷製本費 216,975円、郵送料 69,584円	非常に効果的であった	①参加店舗と参加者アンケートを実施。 ②事業により売上げが伸びた店舗もあり(アンケート結果より)、振興券使用実績分については、参加店舗の売上げにつながった。異なる店舗5か所としたことから、知らなかった店舗に行ったなどの参加者アンケート回答があり、新しい顧客の獲得につながるなど店舗側の経営支援となった。
9	単	商工会員向け利子補給制度	商工農政課	①コロナの影響を受けた事業者が借り入れた融資に対し利子補給を行う。 ②事業者への利子補給金 ③利子補給金3,000千円 ④市内事業者(中小企業及び個人事業主) ※その他は「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応地域の活力補助金」	R3.2	R3.3	1,288,880	1,213,200	0	613,200	0	600,000	75,680	「その他」は県補助金。補助対象外は「通常分」と「事務費分」の利子補給金事業経費	R2.4~ 商工会員、市内金融機関等に周知開始 R3.3.5 商工会へ概算経費支払 R3.3.12 事業者への利子補給支払 R3.3.30事業完了	交付事業者数 8件 交付金額 1,213,200円	効果的であった	①交付件数及び交付金額 ②SN4号、6項認定を条件とした有利子融資を受けた事業者が負担した利子額の50~100%相当を補助し、売上減少した事業者の負担を和らげることができた。当制度の開始後、国の無利子融資が始まったため、結果として利用事業者が限られることになった。
10	単	感染症予防物品購入事業(当初分)	健康推進課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に使用する物品を購入する事業 ②③【当初予算分】 304千円 消耗品費 マスク/(手指消毒用薬(1L・10本/5L・2本)/物品消毒薬(18L・10缶)/エコグスター2個/カット綿・滅菌シート・グラスシールド等 ④瑞穂市	R2.4	R3.3	336,454	304,000	0	304,000	0	0	32,454	補助対象外経費は一般財源	令和3年4月以降順次、保健センター(市内2箇所)及び市有施設へ必要衛生物品を適宜配置し、感染拡大に備え対策を講じた。	手洗いチェッカー 2個 ハンドコール 1L 10本 5L 2本 消毒液バクトパス 10缶 透明エコグスター 2個 カット綿 グラスシールド ペビメジジャー 滅菌シート 1箱 消毒用スプレー 18個 便座消毒薬 5L 3本 ニトリルグローブ 26箱 等	効果的であった	①購入実績(数)及び関連施設への配布状況による。 ②想定する物品及び数量を購入し確保できたことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、十分な対策をとることができた。
11	単	感染症予防物品購入事業(流用分)	健康推進課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に使用する物品を購入する事業 ②③【当初流用分】 2,079千円 消耗品2,073千円(マスク) ④瑞穂市 ※その他は「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応地域の活力補助金」	R2.4	R3.3	2,079,000	2,079,000	0	1,379,000	0	700,000	0	「その他」は県補助	令和3年4月から、来庁者用として、保健センター(市内2箇所)及び市有施設へ必要衛生物品を適宜配置し、感染拡大に備え、関係団体や市民への配布を考慮し、必要数を備蓄した。	マスク 30,000枚	効果的であった	①購入実績(数)及び関連施設への配布状況による。 ②施設来場者用及び今後の備蓄用として確保できた。
12	単	感染症予防物品購入事業(補正分)	健康推進課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に使用する物品を購入する事業 ②③【6月補正分】 442千円 消耗品329千円(非接触型体温計) 郵送料113千円(妊婦マスク) 【7月補正分】 1,348千円 消耗品876千円(手指消毒用薬(1L・50本)/物品消毒薬(18L・10缶)/手指消毒薬(高濃度)(1L・50本)/感染リスク対策キット(200セット)/フェイスシールド(200枚)/マスク(50枚入)(20個)/電子体温計(200本) 備品購入費 472千円(手洗いチェッカーLED(2台)/加湿空気清浄機6台) ④瑞穂市	R2.4	R3.3	1,532,315	1,532,315	0	1,532,315	0	0	0	0	令和3年4月以降順次、保健センター(市内2箇所)及び市有施設へ必要衛生物品を適宜配置し、感染拡大に備え対策を講じた。	手指消毒 1L ハンドコール 150本 手指消毒 5L 13本 電子体温計 50本 アルコール15kg 4缶 消毒用露露 7台 マイブアルコール75 8缶 手洗いチェッカー 2個 感染症予防5点セット 5セット フェイスシールド 5個 15セット バーテーション 2個 加湿空気清浄機 6台 等	効果的であった	①購入実績(数)及び関連施設への配布状況による。 ②施設来場者用及び今後の備蓄用として確保できた。想定する物品及び数量を購入し確保できたことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、十分な対策をとることができた。
13	単	避難所感染防止環境改善事業	市民協働安全課	①避難所における感染症予防のための防災備蓄 ②③非接触型体温計 50本×5,980円×1.1 マスク(一般用) 30,000枚×69円×1.1 手指消毒用消毒液 280本×2,800円×1.1 感染対策用キット 100キット×300円×1.1 段ボール間仕切り 250組×20,300円×1.1 フェイスマスク 100組×360円×1.1 ワンタッチバーテーション100セット×27,000円×1.1 簡易トイレ 7セット×85,000円×1.1 ④瑞穂市 ※その他は「岐阜県避難所生活環境確保事業費補助金」(補助率1/2)	R2.8	R3.3	9,588,590	9,588,590	0	4,795,590	0	4,793,000	0	R2.7年臨時議会で補正予算承認 R2.9月~R3.3月 各物資を購入 R3.3.17日 事業完了	・非接触型体温計 3,960円×50台 ・不織布マスク(一般用)14.3円×30,000枚 ・段ボール間仕切り17,545円×250組 ・ワンタッチバーテーション21,780円×100組 ・簡易トイレセット(テント・凝露対策等を含む、マンホールトイレ兼用品)84,700円×7組 ・手指消毒用消毒液(1本12タイプ)3,278円×280本 ・感染防護用ガウン(フード付)660円×200組 ・感染防護用手袋(100枚入)2,310円×40箱 ・フェイスシールド165円×200個	効果的であった	①購入実績による。 ②避難者の体調管理や避難スペースにおける物理的な区画を設けるため必要な備品であるため。	
14	単	みずほバス・ラッピング事業	総合政策課	①コロナウイルス感染症拡大防止対策について市民への周知・協力の啓発活動を目的とする。 ②市民への啓発活動として、みずほバスへマスク着用を促すイラストラッピングに係る経費 ③みずほバス 小型2両 中型2両 計4両 1台当 25,000円×2両×4両×1.1=220,000円 ④瑞穂市	R2.8	R3.3	220,000	220,000	0	220,000	0	0	0	R2.8.6 岐阜バスとみずほバスラッピング業務委託契約 R2.8.13~8.31 バス5台分のラッピング装着 ~R3.3.1 ラッピングによる啓発運行	瑞穂市のコミュニティバスであるみずほバスの面をデザインしてある。市公式マスクキャラクター「かきりん」イラストにマスクを着せ、コロナ禍でのマスク着用と注意喚起の啓発を実施。 ラッピング業務委託 220,000円	非常に効果的であった	①年間乗車人数 ②令和2年度は約73,000人の利用者があり、乗車口のすぐ横に貼付してあるマスクをしたかきりんイラストにより、利用者への注意喚起を図ることができた。また、バスの両側にあることから、利用者のみならず、歩行者やドライバーなどバスを見かけた方への啓発に役立った。	

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	地方創生臨時交付金実施計画 事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) (A)	補助対象事業費(B)=(C)から(F)の合計				補助対象外経費 (A)-(B)	備考①	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果	効果の想定方法・理由等について ①効果の測定方法 ②効果を判定した理由と事業の評価
								国庫補助額 (C)	交付対象経費 (D)	起債予定額 (E)	その他 (F)						
15	単	プレミアム付商品券事業	総合政策課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛やイベント自粛等に伴い、停滞している経済状況を支援するために、瑞穂市内において、共通で使用できるプレミアム付商品券を発行することにより、市内消費の拡大、地域経済の活性化に資することを目的とする。 ②③ 時間外勤務手当 3,000千円/消耗品(封筒・PR用品) 1,000千円/商品券・PR用印刷製本費 3,000千円/郵送料 2,000千円/封入作業等アウトソーシング2,000千円/地域振興券 315,000千円(15千円×21,000世帯) ④市民、市内事業者 ※その他は「商品券販売代金」	R2.8	R3.5	321,550,991	321,550,991	0	112,120,991	0	209,430,000	0	R2.8.1~R2.12.28 かきりん振興券取扱い事業所を募集 R2.9.2 瑞穂市プレミアム商品券事業実施要綱告示、関連要領制定 R2.10.1 ホームページ及び広報にて事業の周知 R2.10.11~ 購入引換券を全世界帯に郵送 R2.10.17~11.30 1次販売 R3.12.1 広報、ホームページにて2次販売応募 R2.12.23~R3.1.15 2次販売 R2.10.17~R3.3.31 プレミアム商品券利用期間 R2.11~R3.3 振興券取扱い事業所より毎月請求書を受付、随時事業所へ支払い R3.5 事業完了	プレミアム付商品券(額面15,000円の商品券を10,000円)を販売。 ・販売収入 209,430千円 ・発行額 210,000千円 ・換金額 313,593千円 ・販売額総額 314,145千円 ・利用率=換金額/販売額面総額 99.82% 印刷製本費 3,102,986円、職員時間外勤務手当 2,064,949円 郵送料 1,288,617円、業務委託料 1,251,384円、消耗品 226,955円、手数料 23,100円	非常に効果的であった	①商品券の利用店舗実績を分析。 ②大型量販店(食料品、電化製品)の他、飲食店でも多く利用されていた。99.82%の利用率があり、換金額相当の売り上げが市内店舗にあったことから、消費喚起の効果も踏まえると、同額以上の経済波及効果があったと考えられる。
16	単	市内事業所活性化対策事業(地域振興券先行75歳以上・障害者支援)	総合政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高齢者・障がい者の生活を支援するための地域振興券を配布し、振興券活用により地域経済の維持を支援する。 ②③ 消耗品(封筒・PR用品) 600千円/地域振興券・PR用印刷製本費 2,000千円/郵送料 3,292千円 事務支援派遣業務委託 2,000千円/封入作業等アウトソーシング1,200千円/地域振興券 29,250千円(5千円×5,850人(対象高齢者数75歳以上))地域振興券 10,500千円(5千円×2,100人(対象障害者等)) ④75才以上の市内住民登録者又は身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持する市内住民登録者で18才から74才以下のもの	R2.8	R3.5	39,068,605	39,068,605	0	39,068,605	0	0	0	R2.9.1 瑞穂市かきりん振興券交付事業事業実施要領を改正 R2.9.1~R2.12.28 かきりん振興券取扱い事業所を募集 R2.9.1 ホームページ及び広報にて事業の周知 R2.9.14 対象者に振興券を郵送 R2.9.14~R3.3.31 振興券利用期間 R2.11~R3.3 振興券取扱い事業所より毎月請求書を受付、随時事業所へ支払い R3.5 事業完了	対象者:令和2年9月1日現在、瑞穂市に住民登録のある方で、昭和21年4月1日以前に生まれた方。令和2年9月1日現在、障がい者手帳をお持ちの方で、昭和21年4月2日から平成14年4月1日に生まれた方。対象者計7,035人 交付額:1人あたり5,000円(かきりん振興券1,000円綴り×5枚) 商品券換金額 33,898,000円、郵送料 3,101,947円、印刷製本費 2,068,658円	非常に効果的であった	①交付振興券の利用率 ②かきりん振興券交付額34,975千円分のうち33,898千円分(96.92%)が市内事業所で利用され、消費喚起による地域経済の活性化につながったと考えられる。
17	単	コミュニティセンター感染防止環境改善事業	市民協働安全課	①新型コロナウイルス感染防止対策基本指針に基づき、換気ができない施設の対策を講ずる。 ②③ 【牛牧北部コミ】3,110千円(集會室・階段室の窓改修・網戸取付) ④ 瑞穂市	R2.10	R3.1	2,321,000	2,321,000	0	2,321,000	0	0	0	R2年7月臨時議会で補正予算承認 R2年10月~R3年1月 工事 R3年2月1日 事業完了	換気用開閉窓の設置	効果的であった	①施工実績による。 ②窓の無い館内の換気が可能となった。
18	単	感染症対策用防護柵設置事業(市役所分)	財務情報課 市民窓口課	①庁舎への来客者への感染症対策として、受付カウンターなどにパーテーションスタンドなどを設置し、接客時の感染を予防するもの。 ②パーテーションスタンドの購入費及び予防用衛生資材の材料費 ③パーテーションスタンド 45台、資材 1課分 ④瑞穂市	R2.4	R3.1	351,146	351,000	0	351,000	0	0	146	R2.4.8~9 穂積庁舎分パーテーションスタンド等購入 R2.4.13~17 果南庁舎分パーテーションスタンド等購入	・パーテーション購入 45個 穂積庁舎 22台+自作用資材 果南庁舎 19台	効果的であった	①実績報告(購入数) ②対面におけるソーシャルディスタンスの確保や飛沫防止対策となったため。 ③コロナ禍において市役所機能を停止することはできないため、窓口、職場内を含めての感染症対策は重要であり、引き続き予防対策を進める必要がある。
19	単	生活保護業務デジタル化事業	福祉生活課	①タブレット端末の導入により、家庭訪問等の業務の効率化を図る。 ②③ Wi-Fi新規契約登録事務手数料 4千円 システム改修委託料 754千円 システム使用料 258千円 ルーター端末・充電器 29千円 ④瑞穂市	R2.9	R3.3	932,536	932,536	0	932,536	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により生活保護の受給世帯数が増加したため、担当職員の家出訪問に係る負担を軽減するため、訪問支援システムとタブレット端末を3台導入した。	保護世帯数が増加(H31年3月:168世帯、R2年3月:167世帯、R3年3月:194世帯)しているにもかかわらず、訪問時に過去の対応状況や連絡事項等をタブレットで確認することで、円滑な聴取を実施でき、さらに聴取した事項をその場でメモし、生活保護システムに取り込むことで、事務量の軽減にも繋がった。	効果的であった	①生活保護受給世帯数 ②訪問の効率化を図ることができたが、新型コロナウイルス感染症の影響で家庭訪問を控えた時期があり、正確な効果検証は困難。
20	単	介護予防・日常生活支援総合事業費(地域見守り啓発事業)	地域高齢福祉課	①コロナ禍による高齢者の孤立を防止するため、地域での見守りに向け、市民に対する意識啓発を行う。 ②③全世帯配布用チラシ印刷製本費 1,279千円(77円×16,600枚)の内、当初予算計上分 396千円 ④全世帯	R2.8	R2.10	396,000	396,000	0	396,000	0	0	0	R2.8.19 コロナ禍高齢者見守りパンフレット印刷契約 R2.8.19健康長寿ステップUPカレンダー印刷契約 R2.9.17パンフレット、カレンダー納品 R2.10 パンフレット広報読み込み配布、カレンダー在宅介護支援センターが高齢者宅訪問時に配布	印刷製本費 396,000円 ・見守りパンフレット 16,600部 ・健康長寿ステップUPカレンダー 1,500部	効果的であった	①独居高齢者、高齢者のみ世帯への訪問件数及び在宅介護支援センターへの聞き取り等 ②在宅介護支援センター訪問と同時に体操カレンダーを配布することで、独居高齢者等の自衛生活長期化による孤独・孤立を防ぎ、またフレイル予防の注意喚起ができた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	地方創生臨時交付金実施計画事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	総事業費(実績額)(A)	補助対象事業費(B)=(C)から(F)の合計				補助対象外経費(A)-(B)	備考①	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果	効果の想定方法・理由等について ①効果の測定方法 ②効果を判定した理由と事業の評価	
								国庫補助額(C)	交付対象経費(D)	起債予定額(E)	その他(F)							
21	単	介護予防・日常生活支援総合事業費	地域高齢福祉課	①(1)介護予防把握事業:外出自粛によるフレイルの進行を予防するための見守り訪問事業(2)地域見守り啓発事業:コロナ禍による高齢者の孤立を防止するため、地域での見守りに向け、市民に対する意識啓発(3)介護予防普及啓発事業:コロナ感染防止による外出抑制の中、自宅でできるフレイル予防体操の動画を作成 ②③ (1)介護予防把握事業 訪問業務委託料 3,529千円 (3,870円×912件) 啓発カレンダー 133千円(印刷製本費 88円×1,500枚+郵送料1,045円) (2)地域見守り啓発事業 全世帯配布用チラシ印刷製本費 1,279千円(77円×16,600枚)の内、補正予算計上分 883千円 (3)介護予防普及啓発事業 動画作成委託料 2,000千円 ④65歳以上同居高齢者等	R2.8	R3.3	5,441,569	5,441,569	0	5,441,569	0	0	0	(1)R2.8から在宅介護支援センターの訪問件数増 R2.8.19健康長寿へステップUPカレンダー印刷契約 R2.9.17カレンダー納品 R2.10在宅介護支援センターが高齢者宅訪問時にカレンダーを配布 (2)R2.8.19 コロナ禍高齢者見守りパンフレット印刷契約 R2.9.17パンフレット納品 R2.10パンフレット全世帯へ広報へ積み込み配布 (3)R2.9.10介護予防体操動画制作業務委託契約 R2.10.30体操動画納品 R2.11 YouTubeで動画配信 R3.1.29介護予防体操動画複製及びリーフレット作成業務委託契約 R3.2.23DVD及びリーフレット納品 R3.3~各サロンへDVD及びリーフレット配布、民生委員によりリーフレット配布、接種会場にてリーフレット配布	(1)在宅介護支援センター8月~3月訪問件数 1,110件 訪問業務委託費 4,439,700円 (2)パンフレット印刷業務委託費 419,419円のうち23,419円 (3)動画作成業務委託費 499,950円 動画複製及びリーフレット作成業務委託費 478,500円 DVD 60枚 リーフレット A2 3,600枚 リーフレット A4 1,000枚	効果的であった	①リーフレット等配布数、高齢者同居世帯及び高齢者のみ世帯への訪問件数、YouTubeの再生回数、民生委員及び在宅介護支援センターへの聞き取り等 ②介護予防事業等の中止によるフレイル予防のため自宅で座ってできる運動を考案した。運動の手順を記載したリーフレットを作成し、運動動画をYouTubeでも視聴できるようにし、またDVDも作成した。リーフレットは民生委員が高齢者同居世帯及び高齢者のみの世帯へ訪問する時に配布してもらいインターネット環境の整備されていない世帯においても気軽に運動できるようにした。DVDはサロン再開に向けて、新生活様式のもと密集することなくフレイル予防ができるように各サロンへ配布できた。また、長期化する自粛生活により、増加・悪化すると懸念される認知症に対する理解を深めるため、パンフレットを作成し全戸配布することができた。	
22	単	老人福祉センター設備事業	地域高齢福祉課	①福祉避難所でもある老人福祉センターの感染症予防対策と密を避ける目的も兼ねた空調設備事業 ②③消耗品費 660千円(手袋100枚入り10箱・消毒用エタノールジェル 28千円×1.1×10セット等) / 工事費(光回線設置) 21千円 ④瑞穂市	R2.9	R3.3	553,765	553,765	0	553,765	0	0	0	R2.7.27臨時議会にて補正予算承認 R2.8月からR3.2月まで各物資を契約し納品 R3.1.28光回線設置工事を実施 R3.3.29事業完了	<消耗品費> 533,965円 ・アルコール消毒液(7L) 217,360円 ・窓口飛沫防止パネル(1枚) 16,500円 ・ニトリル手袋(100枚×100箱) 74,297円 ・マスク(100枚×40箱) 137,817円 ・せっけん(7L)・除菌スプレー(4L) 13,369円 ・箱内放送用マイクケーブル 24,860円 ・その他消耗品 50,962円 <工事費> 21,000円 ・光回線設置工事 19,800円	非常に効果的であった	①通常時は施設利用者による聞き取り、災害時は、福祉避難所開設時の避難者に必要な備蓄数。 ②施設開放時はアルコール消毒及び手洗消毒による手洗い励行により、現時点で館内の感染者は0人であり、感染拡大防止に効果があった。 また、福祉避難所開設時はWifiを開放することで、被害情報を入手しやすくなることにも、備蓄品を使用することで感染症予防対策の効果が現れることが見込まれる。	
23	単	罹災証明書発行事業	地域高齢福祉課	①大規模災害発生時の感染予防を施した罹災証明書の発行のための資料調達 ②③ 消耗品費 1,139千円(飛散防止パネル9枚×2か所/フェイスシールド5セット×2か所/再生ペーパータオル(300枚入り)(1箱×2か所×1.1)/手袋(100枚入り×10箱×2か所)/消毒用エタノールジェル(10本入り)(2セット×2か所)/間仕切り(6枚×2か所)/整理用ガイドポール(10本×2か所) /プリンターインク(3個×2か所) /非接触型体温計(9本×2か所) 備品購入費 2,994千円(長机(10個×2か所)/折り畳み椅子(20脚×2か所)/椅子用台車(1台×2か所)/証明発行用パソコン(2台)/プリンター(2台)/ポータブルアンプ・ワイヤレスマイク(2セット)/ハンズフリーメガホン(4個) ④瑞穂市	R2.9	R3.3	2,879,068	2,879,068	0	2,879,068	0	0	0	0	R2.7.27臨時議会にて補正予算承認 R2.8月からR3.2月まで各物資を契約し納品 R3.2.19事業完了	<消耗品費> 1,134,688円 ・ベルトパーティション(20台)・飛沫防止パネル(18枚)=416,900円 ・非接触型体温計(16台)=164,037円 ・飛沫防止スクリーン(12枚)=162,624円 ・手指消毒液(42L)・自動噴霧器(7台)=196,763円 ・除菌加湿器(2台)=54,960円 ・フェイスシールド(200枚)・ペーパータオル(220枚×100個)・手袋(200枚×11箱)=64,709円 ・その他消耗品 74,695円 <備品購入費> 1,744,380円 ・PC(2台)/プリンター(2台)=340,780円 ・ワイヤレスアンプ(2台)/マイク(6本)&ハンドレスメガホン(2台)=539,000円 ・受付相談用机(20台)・椅子(40脚)・椅子台車(2台)=864,600円	効果的であった	①想定申請者1万人、受付会場2箇所(証明申請受付窓口5箇所/会場)の想定で申請者の混雑がなく、かつ場内の感染症拡大を防止するために必要な備蓄数 ②罹災証明書発行事務を必要とする災害は事業開始後現時点で発生していないが、コロナ禍においても罹災証明書発行事務を円滑に行うための必要物品を揃えることができた。
24	単	広域災害・救急医療情報システム活用体制整備事業	健康推進課	①災害時の医療機関、医療関係団体、消防機関、保健所、市町村等の間の災害医療及び避難所に係る発信と共有のための情報ネットワーク参加により、発災時の迅速かつ適切な感染症対策及び医療・救護活動が実践できる体制整備を行う ②③備品購入費222千円(タブレット55,440×4台) /新規契約事務手数料14千円 端末機4台配置:課に1台、各中学校区に1台 ④瑞穂市	R2.7	R3.2	253,732	236,000	0	236,000	0	0	17,732	補助対象外 経費は一般財源	通常時の使用として、令和3年4月から保健センター(市内2箇所)及び健康推進課に配置し、情報収集等で使用している。 なお、有事に備え、タブレット内のアプリの内容を充実させている。	タブレット(i Pad) 4台	効果的であった	①購入実績(数)による。 ②情報連携用の端末を購入したことにより、災害発生時の有事における避難所等での情報収集及び情報連携が可能となり、保健衛生上有効な施策を行うことができる。
25	単	エコバッグ利用地域経済活性化事業	環境課	①新型コロナウイルス禍の中「新しい生活様式」を下支えする事業を推進する。 ●かきりんエコバッグを持って街に出よう! 新型コロナウイルス禍による地域経済の消費が落ち込む中、レジ袋も有料となったが、エコバッグを持って買物に出かけることによる地域経済の活性化や、レジ袋代の節約により家計の負担を軽減する。 ②③委託料 かきりんバッグ作成委託(折り畳み式収納袋・ポリエステル製・380mm×400mm程度) @700円×20,000世帯=14,000千円 引換交換券作成・交換委託 一式 600千円 ④プレミアム付商品券購入者又は引換券持参者	R2.8	R3.3	5,646,515	5,646,515	0	5,646,515	0	0	0	0	R2.10.1 引換券を全世帯に郵送 R2.10.17 引換開始 R3.3.31 事業完了	配布数20,496個	非常に効果的であった	①配布率 97.6%(配布数 20,496個/作成個数 21,000個) ②市内小売店舗での使用状況を確認することができ、新型コロナウイルス感染拡大、レジ袋有料化に伴う家計への負担が増える中、当該事業による負担軽減及び、買い物に出かけることによる市内の経済活性化に有効であったと言える。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	地方創生臨時交付金実施計画事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (A)	補助対象事業費(B)=(C)から(F)の合計				補助対象外経費 (A)-(B)	備考①	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果	効果の想定方法・理由等について ①効果の測定方法 ②効果を判定した理由と事業の評価
								国庫補助額 (C)	交付対象経費 (D)	起債予定額 (E)	その他 (F)						
26	単	水道基本料金減免事業	上水道課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯の生活を支援するため、水道料金のうち基本料金を免除する。 ②水道事業会計に繰り出し、9月請求分及び11月請求分の水道料金のうち基本料金の免除に要する費用を交付対象経費とする。 ③上水道事業会計への繰出金 基本料金1,760円×1000件(2期分9・11月分) =1,760,000円 ④水道使用者(納付義務者)で、新型コロナウイルス感染症対策として瑞穂市が行っている支援策のうち、次のいずれかの支援を受けた方 ・住居確保給付金 ・生活福祉資金貸付制度	R2.9	R2.11	91,520	91,520	0	91,520	0	0		R2.8~ 瑞穂市社会福祉協議会を通じて対象者に対し、個別に事業周知。 R2.8.21 申請受付開始。 順次、減免を決定。 R2.11.16 申請受付終了。 R2.11.30 事業完了。	水道料金減免実績 ・申請件数 26件 ・減免決定件数 26件 ・減免額 91,520円	効果的であった	①水道料金減免件数及び額の実績 ②新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等で収入が減少し、支援を受けた方を対象としたことで、生活困窮者等の経済的負担の軽減につながった。
27	単		事業削除														
28	単	新型コロナウイルス感染症対策支援給付金	商工農林観光課	①新型コロナウイルス感染症対策に取り組む小売・サービスを営む中小企業者に対し、給付金を支給し支援するもの ②新型コロナウイルス感染症対策に取り組む小売・サービスを営む中小企業者への給付金 ③給付金47,000千円(50千円×940事業所) 事務費として時間外勤務手当1,000千円(4h×20日) 需用費100千円、郵送料19千円、委託料1,972千円 ④市内事業者(中小企業及び個人事業主)	R2.8	R2.12	21,371,876	21,371,876	0	21,371,876	0	0		R2.8.28 市HP等で周知開始 R2.9.1~10.30 申請受付 R2.12.25 事業完了	交付対象店舗数 394店 交付金額 19,700,000円 交付用用品、紙代 44,693円 郵送料 2,128円 会場受付業務、チラシ作成 1,625,055円	非常に効果的であった	①支援金交付件数 ②市内対象事業者960店(2016経済センサスより)のうち394店の申請があり、飲食店で約50%、理容美容業で68%など人との接触の多い業種で高い割合での申請があり、これまでこれらの店においてこれまでクラスターは発生していない。
29	単	雇用調整助成金上乗せ助成金	商工農林観光課	①国の雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の支給を受ける事業者に対し、事業者負担分の助成を行い、事業者の負担軽減を図るもの。 ②国の雇用調整助成金等の支給を受ける事業者に対する助成金 ③助成金11,256千円 ④市内事業者(中小企業及び個人事業主) ※「その他」は、岐阜県雇用調整助成金上乗せ助成金支給市町村奨励金	R2.9	R3.2	3,809,349	3,809,349	0	1,905,349	0	1,904,000		R2.8.31 市HP等で周知開始 R2.9.23~ 受付開始 R3.2.19 事業完了	交付対象事業者 5名 交付対象月数(延べ) 26か月 交付金額 3,809,349円	効果的であった	①交付対象月数(延べ) ②延べ26か月分の事業者負担分に対し助成を行い、事業者の負担軽減を図ることができ、雇用の維持につながった。
30	単	市営住宅インターホン設置整備事業	都市管理課	①インターホンのない市営住宅44戸の入居者の生活環境の改善を図り感染防止(密接)に資するインターホン設置を行う修繕工事費用 ②インターホン設置修繕工事 ③施設修繕料 1,200千円(27千円×44戸) ④瑞穂市	R2.10	R3.2	1,260,640	1,200,000	0	1,200,000	0	0	640 補助対象外経費は一般財源	契約・着工R2.10.21 完成R3.2.12 検査R3.2.16	インターホン取替え45/48-基(3基については既に取替え済み) 事業費1,267千円	効果的であった	①取替した実績台数 ②従来直接対話となるインターホンからモニター設置型に切り替わったことで、訪問者との直接対話が減少し、感染拡大防止に効果があった。
31	単	JR穂積駅南口機能改善事業(シェルター設置)	穂積駅南口整備課	①駅南口の駅側のみに設置されているバス・送迎車待合場(シェルター)の3密対策等のため、駅前広場内に新たにシェルターを設置することにより、快適な公共空間を創出する。 ②他のターミナルに設置されているシェルターを、現在の駅南口広場へ移設する工事費 ③シェルター(L5.7m×W2.0m) 3基 9,300千円 ④瑞穂市	R2.8	R3.3	5,402,100	5,402,100	0	5,402,100	0	0		R2.8.25 工事開始 R3.1.26 暫定供用開始 R3.3.19 工事完了 R3.3.20 供用開始	3密回避を踏まえた快適な公共空間の創出 ①待ち場空間の増設 前:L59m×W2.2m 1基【129.8㎡】 後:L59m×W2.2m、 L9.8m×W2.2m 各1基 【151.36㎡:1基増設(+21.56㎡)】 ②待ち場の滞留状況 前:既設シェルター 14人 新設シェルター 1人 後:既設シェルター 8人 新設シェルター 6人	効果的であった	①シェルター設置面積、既設シェルター下の滞留者数 ②既設シェルター下でバス及び送迎車を待つ人が、新規シェルターの設置により、新規シェルター下のバス停を利用する人が分散することで、駅前での人の密集抑制につながった。
32	単	保育所における新型コロナウイルス感染症拡大防止事業(施設修繕以外分)	教育総務課	①感染症予防のための資材購入、取り付け及び人員確保により、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②感染症予防業務を補助する会計年度職員の人件費、感染症予防対策備品の購入及び環境整備に係る経費を交付対象経費とする。 ③【会計年度職員人件費】報酬 932千円(7か月)/期末手当 58千円/通勤手当相当旅費 16千円 【工事請負費】食器洗浄機設置工事 1,500千円 【備品購入費】こご(8園計114台)及びジョイントクッション(1台) 6,681千円の内5,766千円 ④瑞穂市	R2.10	R3.3	5,068,756	5,068,756	0	5,068,756	0	0		ロール畳:24納品 食器洗浄機設置:32完了	ロール畳:8保育所 114枚 食器洗浄機設置:1保育所 1台	効果的であった	①保育所職員からの聞き取り ②ロール畳は従来使用していたものに比べ、頻繁に消毒が可能となり新型コロナウイルス感染症及び感染拡大予防として効果的であった。食器洗浄機を設置したことにより衛生管理における環境が向上し、感染症対策の効果を得ることができた。
33	単	保育所における新型コロナウイルス感染症拡大防止事業(施設修繕分)	教育総務課	①感染症予防のための網戸取り付け等により、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②感染症予防対策備品の購入及び環境整備に係る経費を交付対象経費とする。 ③施設修繕 ・網戸設置(保育所5園分) 2,161千円 ・蛇口(レバー式への変更:保育所6園・75か所予定) 1,020千円 ④瑞穂市	R2.10	R3.3	2,796,200	2,796,200	0	2,796,200	0	0		網戸設置工事 R2.10.19~R3.3.26 ・本田第1保育所 ・本田第2保育所 ・牛牧第1保育所 ・牛牧第2保育所 ・別府保育所(東館)子育て支援センター ・牛牧第2保育所子育て支援センター レバー式水栓取替工事 R2.11.16~R3.2.26 ・本田第1保育所 ・本田第2保育所 ・牛牧第1保育所 ・西保育・教育センター ・中保育・教育センター ・南保育・教育センター	網戸設置工事:4保育所、2子育て支援センター レバー式水栓取替工事:6保育所	非常に効果的であった	①保育所職員からの聞き取り ②網戸を設置したことにより、保育室の換気が促進され感染症対策の効果を得られ、水栓をレバー式に交換したことにより簡単に開け閉めが可能となり衛生面、感染症対策の充実が図れた。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	地方創生臨時交付金実施計画事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (A)	補助対象事業費(B)=(C)から(F)の合計					補助対象外経費 (A)-(B)	備考①	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果	効果の想定方法・理由等について ①効果の測定方法 ②効果を判定した理由と事業の評価
								国庫補助額 (C)	交付対象経費 (D)	起債予定額 (E)	その他 (F)							
34	単	小学校ICT教育推進事業費	教育総務課	①GIGAスクール構想の実現に向けた、児童生徒1人1台端末整備事業の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現 ②③ (1)「3人に1台分」(地方単独事業)の未整備分 54,316円×100台=5,431,600円 (2)「3人に2台分」(国費事業)について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 (54,316円-45,000円)×3,519台=32,783,004円 (3)GIGAカード導入無償工事の内補助対象事業外分 19,858千円 (事業費105,518千円-補助対象事業費85,660千円) (4)教員用タブレット端末(充電ケーブル含む)整備に係る経費 教員用端末 10,700,213円(49,378円×1.1×197台) 充電用ケーブル 780,120円(3,600円×1.1×197台) ④瑞穂市	R2.10	R3.3	43,051,417	43,051,417	0	43,051,417	0	0	0	0	・環境整備支援 R2.11.27 ネットワーク工事開始 R3.3.26 ネットワーク工事完了 R3.2.22 充電保管庫設置開始 R3.3.9 充電保管庫設置完了	・環境整備支援学校数 7校 タブレット導入台数 3,691台	非常に効果的であった	①校内敷設ケーブル間の速度計測実施 ②校内において、1人1台の学習用端末の利用が可能となった。また、感染症の流行等不測の事態に遠隔学習が可能な環境となり、学校教育活動の継続が図れるようになった。
35	単	中学校ICT教育推進事業費	教育総務課	①GIGAスクール構想の実現に向けた、児童生徒1人1台端末整備事業の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現 ②③ (1)「3人に1台分」(地方単独事業)の未整備分 54,316円×68台=3,693,488円 (2)「3人に2台分」(国費事業)について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 (54,316円-45,000円)×1,626台=15,147,816円 (3)GIGAカード導入無償工事の内補助対象事業外分 7,891千円 (事業費43,911千円-補助対象事業費36,020千円) (4)教員用タブレット端末(充電ケーブル含む)整備に係る経費 教員用端末 5,594,527円(49,378円×1.1×103台) 充電用ケーブル 407,880円(3,600円×1.1×103台) ④瑞穂市	R2.10	R3.3	25,259,543	25,259,543	0	25,259,543	0	0	0	0	・環境整備支援 R2.11.27 ネットワーク工事開始 R3.3.26 ネットワーク工事完了 R3.2.22 充電保管庫設置開始 R3.3.9 充電保管庫設置完了	・環境整備支援学校数 3校 タブレット導入台数 1,794台	非常に効果的であった	①校内敷設ケーブル間の速度計測実施 ②校内において、1人1台の学習用端末の利用が可能となった。また、感染症の流行等不測の事態に遠隔学習が可能な環境となり、学校教育活動の継続が図れるようになった。
36	単	生涯学習施設における新型コロナウイルス感染拡大防止事業(図書館以外)	生涯学習課	①生涯学習施設(市民センター・県南公民館・総合センター)における新型コロナウイルス感染症の3重対策及び感染症防止対策を講じるもの ②③ 【市民センター】1,748千円 ・消耗品 234千円(手指消毒用アルコール1000ml×162個/ペーパータオル200枚入り162個/マイクカバー100個入り25セット) ・施設補修工事 1,514千円(網戸取付・窓修繕工事 1,296千円/トイレ便器人感センサー取付工事5か所予定 218千円) 【県南公民館】3,747千円 ・消耗品 166千円(手指消毒用アルコール1000ml×108個/ペーパータオル200枚入り108個/マイクカバー100個入り25セット) ・施設補修工事 3,188千円(網戸取付・窓修繕工事 1,296千円/トイレ便器人感センサー取付工事9か所予定 392千円) 【総合センター】5,912千円 ・消耗品 211千円(手指消毒用アルコール1000ml×162個/マイクカバー100個入り50セット) ・施設補修工事 5,701千円(網戸取付・窓修繕工事) ④瑞穂市	R2.8	R3.3	10,165,611	10,165,611	0	10,165,611	0	0	0	0	(市民センター) R2.6.11～随時購入 ・手指消毒用アルコール ・ペーパータオル 等 R2.9.28 網戸取付窓修繕工事着工 R2.12.1 網戸取付窓修繕工事完了 (県南公民館) R2.6.11～随時購入 ・手指消毒用アルコール ・ペーパータオル 等 R2.10.8 網戸取付窓修繕工事着工 R2.12.1 網戸取付窓修繕工事完了 (総合センター) R2.6.11～随時購入 ・手指消毒用アルコール ・ペーパータオル 等 R2.11.6 網戸取付窓修繕工事着工 R3.3.18 網戸取付窓修繕工事完了	(網戸取付・窓修繕) ・市民センター 1,294,722円(11箇所) ・県南公民館 3,167,800円(35箇所) ・総合センター 4,726,700円(77箇所)	非常に効果的であった	①網戸の設置箇所数により。 ②感染症対策として設置した網戸により、換気機能が高まり、感染防止につながった。施設内では、手指消毒用アルコールによる手指消毒、及びペーパータオルの利用により感染発生防止につながった。
37	補	生涯学習施設における新型コロナウイルス感染拡大防止事業(図書館)	生涯学習課	①図書館(本館・分館)における新型コロナウイルス感染症の3重対策及び感染症防止対策を講じるもの ②③ 【本館】1,341千円 ・消耗品 295千円(非接触型体温計1個/ビニール手袋100枚入り100セット/手指消毒用アルコール5L13個/テーブル消毒用アルコール5L10個) ・施設修繕 1,046千円(網戸取付・窓修繕工事 3か所予定 251千円/アクリル板取付 795千円) 【分館】774千円 ・消耗品 160千円(非接触型体温計1個/ビニール手袋100枚入り52セット/手指消毒用アルコール5L7個/テーブル消毒用アルコール5L5個) ・施設修繕 614千円(ロール網戸取付・窓修繕工事 5か所予定 325千円/アクリル板取付 289千円) ④瑞穂市	R2.8	R3.3	1,914,159	1,914,159	0	1,914,159	0	0	0	0	R2.01.19施工開始 R2.01.29施工完了	全ての閲覧机にパーテーションを設置した。 (本館35箇所、分館12箇所) 児童開架室と2階に網戸を取り付けた。	非常に効果的であった	①パーテーション購入数により。 ②パーテーション設置については、1つの閲覧机(4人掛け)につき2人(施工前は1人)が感染防止しつつ利用できるようになった。 網戸設置については、常時換気が行えるようになった。

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	地方創生臨時交付金実施計画事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) (A)	補助対象事業費(B)=(C)から(F)の合計				補助対象外経費 (A)-(B)	備考①	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果	効果の想定方法・理由等について ①効果の測定方法 ②効果を判定した理由と事業の評価
								国庫補助額 (C)	交付対象経費 (D)	起債予定額 (E)	その他 (F)						
38	補	給食センター非常時対策事業	給食センター	①給食センター調理員が新型コロナウイルスに感染した場合を想定し、即日提供できる非常食を備蓄するもの。 ②③非常食の備蓄による消耗品費 必要額 ・小中学校分 250g 191箱 * 9,300円 * 1.08 1,918,404円 ・幼稚園分 150g 8箱 * 9,600円 * 1.08 82,944円 ・保育所分 150g 31箱 * 9,600円 * 1.08 321,408円 ④瑞穂市	R2.10	R3.1	2,322,756	2,322,756	0	2,322,756	0	0	0	R2.10.14 物品供給契約締結 R3.1.14 物品納品 完了	非常食 小中学校分250g 191箱 * 9,300円 * 1.08 = 1,918,404円 幼稚園分150g 8箱 * 9,600円 * 1.08 = 82,944円 保育所分150g 31箱 * 9,600円 * 1.08 = 321,408円	効果的であった	①非常食(小中学校5,730食、保育所幼稚園1,560食)を購入。 ②緊急事態宣言下等において、調理員の感染(クラスター等)で給食センターが給食提供ができなくなった場合を想定しての緊急時の対応を措置したことで安定的に運営することが出来た。
39	補	学校給食費免除事業	給食センター	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する ②③給食費免除 8月分 21,896千円(8月の賄材料費) ・小学校児童 4,020円 * 3,468人 13,941,360円 ・中学校生徒 4,740円 * 1,678人 7,953,720円 ④市立小中学校児童の保護者	R2.8	R2.8	21,895,080	21,895,080	0	21,895,080	0	0	0	R2.7月議会にて補正予算承認 R2.8月 給食実施	給食費免除 8月分 21,896千円 【内訳】小学校児童4,020円 * 3,468人 = 13,941,360円 + (中学校生徒4,740円 * 1,678人 = 7,953,720円)	非常に効果的であった	①緊急事態宣言下での休校の影響で8月学校開校。これに合わせ小中学校へ給食を提供。 ②新型コロナウイルス感染症の影響で発生した8月分の給食費を免除することで保護者の経済的負担を軽減した。
40	補	緊急就学援助事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する給付金の支給 ②③給付金 小学生保護者 2,800千円(5千円 * 80人 * 7ヶ月) 中学生保護者 2,100千円(6千円 * 50人 * 7ヶ月) 幼稚園児保護者 735千円(3千円 * 35人 * 7ヶ月) ④ 新型コロナウイルス感染症対策として瑞穂市が行っている支援策のうち、次のいずれかの支援を受けた方 ・住居確保給付金 ・生活福祉資金貸付制度	R2.9	R3.5	364,000	364,000	0	364,000	0	0	4,000	補助対象外 経費は一般 財源 R2.8.18 要綱制定 随時 申請受付 交付決定 申請者より請求書提出 給食費の支払い状況確認 口座振込にて支給 R3.3.31 事業完了	認定者 児童 8名 * 5,000円 * 7ヶ月 = 280,000円 生徒 2名 * 6,000円 * 7ヶ月 = 84,000円 合計 364,000円	効果的であった	①申請者への聞き取り(R3同種の事業継続時の申請時) ②新型コロナウイルス感染症の影響を受け、緊急的に困難した世帯に対し、給食費の支払いをした月の給食費相当額を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。
41	補	緊急保育所副食費援助事業	幼児支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する給付金の支給 ②③給付金 保育所保護者 1,200千円(3千円 * 50人 * 8ヶ月) ④ 新型コロナウイルス感染症対策として瑞穂市が行っている支援策のうち、次のいずれかの支援を受けた方 ・住居確保給付金 ・生活福祉資金貸付制度	R2.9	R3.3	57,000	57,000	0	57,000	0	0	0	・R2.7.27 令和2年度瑞穂市教育・保育給付認定子どもに係る緊急副食費交付要綱制定 ・市HP、窓口等で情報提供	・支給件数 3件 通常、副食費の減免は、世帯の所得状況(市町村民税)により判定するため、新型コロナウイルス感染症の影響で急激に所得が減った場合等の緊急の状況を救済することはできません。収入減が著しく、貸付等を利用し何とか生活を繋ぐ状況に急に追い込まれた家庭を支援するための制度設計になっているため、件数は少ないが、本当に支援の必要な家庭を支援することができた。	非常に効果的であった	①申請時の窓口での聞き取り ②緊急的に財政的な支援が必要な家庭に対して、保育所等の副食費について支援することで、安心して子どもを保育所等へ継続して通園させることができた。
42	補	子ども・子育て支援交付金	幼児支援課	(子ども・子育て支援交付金) ①新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所人材確保支援事業及び新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業 ②放課後児童健全育成事業の春休み以降の、平日における午前開所にかかる費用 ③指導員雇用のための人件費14,254,497円の内、10,032,000円 ④放課後児童クラブ利用者(小学生)	R2.4	R3.3	9,291,484	8,426,000	3,097,000	2,232,000	0	3,097,000	865,484	・R2.4.7~6.15(46日間:臨時休校及び分散登校期間)において各放課後児童クラブを朝から開所 その他は、県補助金、補助対象外経費は一般財源 学校が休みになったことで、保護者の就労等のため、午前中から家庭で1人になってしまいう児童が発生した。通常は放課後に安全、安心な児童の生活の場を提供することを目的とした放課後児童クラブだが、このような児童や家庭を支援するために、朝から開所し継続運営した。	・支援クラブ数 公立9 私立1 ・期間中の登録児童数 171人(5/1現在) 飲食店や感染拡大リスクの高い職種は休業となったため、仕事が休みになった保護者の家庭の児童はクラブを利用する必要がなくなったが、緊急事態状況下でも仕事を続けていた保護者の家庭の児童は朝からクラブが必要な状況となった。クラブを必要とする児童を、必要な時間帯で受け入れることができ、多くの児童に安全、安心な生活の場を提供できた。	非常に効果的であった	①クラブ利用児童の保護者からの聞き取り ②クラブを必要とする多くの児童を受け入れることができ、児童の安全な生活の場を確保し、保護者も安心して就労することができた。
43	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、学校が整備する保健衛生用品等(消毒液・マスク等)の経費を整備する。 ②各学校の消耗品費のうち、感染症対策用品。例:消毒液、ハンドソープ、アルコール、ポリエチレン・ゴム手袋 等 ③【需用費、消耗品費】上限額 各学校児童数*340円(合計額 5,186人*340円=1,763千円) ④瑞穂市	R2.7	R3.3	1,762,998	1,762,000	881,000	881,000	0	0	998	補助対象外 経費は一般 財源 R2.7.27各学校へ予算配分、事業実施 R3.3.31事業終了	・支援施設数 10(全市立小中学校) 消耗品類購入(アルコール、ハンドソープ、グイックルワイパー、ポリエチレン手袋、ペーパータオル、マスク、体温計、パーテーション等)	効果的であった	①各学校への聞き取り ②感染症防止対策として消毒液等の使用増加、保健衛生用品等の物品が不足する中、消耗品等の購入予算に効果的であった
44	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校が整備する保健衛生用品等(感染症対策消耗品・備品)の経費を整備する。 例:消毒液、ハンドソープ、アルコール、アルコール用スプレーボトル、ポリエチレン・ゴム手袋、CO2測定器、パーテーション、電子体温計、乾熱滅菌器 等 ②各学校の予算費のうち、感染症対策用品(消耗品費、備品費)。 ③【需用費、消耗品費等】上限額 各学校児童規模により200万円(5校) 150万円(3校)、100万円(2校) (合計額 16,500千円) ④瑞穂市	R2.7	R3.3	15,074,047	15,074,000	7,537,000	7,537,000	0	0	47	補助対象外 経費は一般 財源 R2.7.27各学校へ予算配分、事業実施 R3.3.31事業終了	・支援施設数 10(全市立小中学校) 消耗品類等購入(アルコール、ハンドソープ、グイックルワイパー、ポリエチレン手袋、デジタル検業濃度計、不織布つなぎ、非接触温度計、ペーパータオル、マスク、体温計、パーテーション、乾熱滅菌器、co2濃度測定器、自動手指消毒器、加湿器等)	効果的であった	①各学校への聞き取り ②感染症防止対策として消毒液等のさらなる使用増加、少人数活動のための消耗品等の購入、健康観察、保健衛生用品、学校環境の衛生的な維持管理等の物品の購入予算に効果的であった

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	地方創生臨時交付金実施計画事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) (A)	補助対象事業費(B)=(C)から(F)の合計				補助対象外経費 (A)-(B)	備考①	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果	効果の想定方法・理由等について ①効果の測定方法 ②効果を判定した理由と事業の評価
								国庫補助額 (C)	交付対象経費 (D)	起債予定額 (E)	その他 (F)						
45	補	障害者総合支援事業費補助金	福祉生活課	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響により、放課後デイサービス事業所の休業等により、保護者と障がい児が長期間居宅で過ごす必要が生じた世帯に対し居宅訪問して保護者のレスパイトを行う事業 ②③ 扶助費 300千円 ④サービス提供事業所	R2.7	R3.3	0	0	0	0	0	0	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	
46	補	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	福祉生活課	(自立相談支援機関等の強化事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている生活困窮者に対する支援相談等の窓口体制の強化 ②③ 生活困窮者自立支援事業委託料 1,501千円 ④瑞穂市社会福祉協議会	R2.8	R3.3	1,501,530	1,501,000	1,126,000	375,000	0	530	補助対象外経費は一般財源 新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮に関する相談・貸付等の件数が増加したため、職員の負担軽減及び事務処理の迅速化を図るため職員を1名増員した。(委託先:瑞穂市社会福祉協議会)	相談件数が増加(H30年度:相談受付78件、うち貸付0件等 H31年度:相談受付102件、うち貸付15件等 R2年度:相談受付110件、うち貸付25件等)しているにもかかわらず、事務の遅延や処理誤り等が発生することなく事業を行うことができた。	非常に効果的であった	①生活困窮者自立支援相談数等の増加 ②事務の遅延や誤りが発生せず事務処理を行うことができたため。	
47	補	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	福祉生活課	(感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている生活保護申請者等に対する窓口業務強化 ②③ 会計任用職員に関する報酬 1,088千円 共済費 174千円 手当 75千円 ④瑞穂市	R2.8	R3.3	1,320,212	1,320,000	990,000	330,000	0	212	補助対象外経費は一般財源 新型コロナウイルス感染症の影響により生活保護の相談・申請件数が増加したため、担当職員の負担軽減及び事務処理の迅速化を図るため、会計年度職員を1名増員した。	申請・相談件数が増加(H30年度:相談100件、申請26件 H31年度:相談122件、申請34件 R2年度:相談155件、申請43件)しているにもかかわらず、事務の遅延や処理誤り等が発生することなく事業を行うことができた。	効果的であった	①生活保護相談・申請件数の増加 ②事務の遅延や誤りが発生せず、法に基づく事務処理を行うことができたため。	
48	補	障害者総合支援事業費補助金	福祉生活課	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響により特別支援学校等が臨時休校する期間に伴い、追加的に生じたサービス利用分に係る助成事業 ②③ 扶助費252千円 ④サービス利用者	R2.7	R3.3	561,027	505,000	442,000	63,000	0	56,027	補助対象外経費は一般財源 対象児童実績(人) 70 延べ児童数実績(人日) 946 補助事業所数実績 10事業所	サービス提供事業所に児童を通所させてサービスを行うところ、新型コロナウイルスの感染防止等のため、サービス提供事業所が電話等による代替的な方法で提供するサービスに対する利用料の負担を実施し、児童の生活の安定等につながった。	効果的であった	①対象児童実績(人)、延べ児童数実績(人日)、補助事業所数実績 ②この事業を実施したことにより、コロナ禍においても通所できない児童に対しサービスが継続され、生活の安定に繋がった。	
合計							832,067,143	830,568,201	14,073,000	590,071,201	0	226,424,000	1,442,942				

交付決定額	実績額
592,374,000	590,071,201